

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

お客さま向け資料
2023年6月

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

2023年1-3月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2023年1-3月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者
Joseph Fath
ジョゼフ・ファス

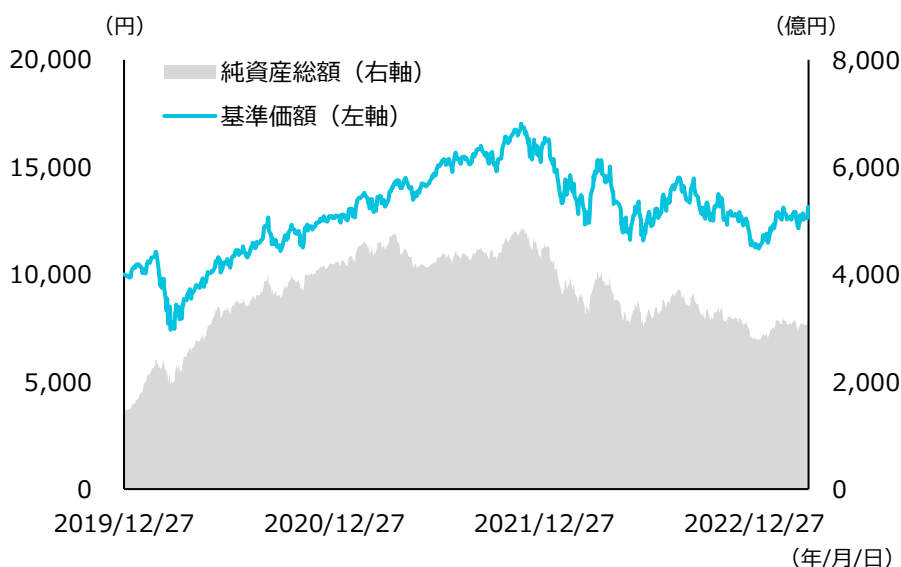
当レポートの要旨

- 2023年1-3月期の米国株式市場は、米地方銀行に端を発する金融システム不安により一時下落したものの、利上げペース減速期待などから上昇。
- **当ファンドの基準価額は15.2%上昇。**特に、生成系AIにおいて重要な役割を果たす半導体関連銘柄やクラウドソフトウェア関連銘柄などがプラスに寄与。
- 引き続き成長銘柄の発掘に注力するも、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策やインフレ動向、景気見通しなどの不確実性が高まる中、持続成長銘柄、循環成長銘柄とディフェンシブ成長銘柄を併せ持つ**バーベル型運用**を行い、**景気悪化にも対応できるようなポートフォリオを構築。**

運用実績

2023年1-3月期の当ファンドの基準価額は15.2%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



| | 2023年3月末 |
|-------|----------|
| 基準価額 | 13,151円 |
| 純資産総額 | 3,178億円 |

| 期間別騰落率 | |
|--------|---------|
| 期間 | 騰落率 |
| 3ヵ月 | 15.21% |
| 6ヵ月 | 2.86% |
| 1年 | -13.10% |
| 3年 | 55.05% |
| 設定来 | 31.51% |

2023年3月31日時点

- ・ 期間：2019年12月27日（設定日）～2023年3月31日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2023年1-3月期の市場動向

米国株式市場

米金融不安により一時下落も、利上げペース転換期待から上昇

2023年1-3月期の 米国株式市場

5.2% 上昇

2023年1-3月期の米国株式市場は、3月に発生した金融不安で一時下落も、FRBの利上げペースの転換期待などから上昇しました。

年初からインフレのピークアウトの兆しを受けて、利上げペースの減速期待が高まり、上昇基調となりました。2月以降は、金融当局者が利上げ継続姿勢を示したことや、3月初めに米地方銀行破綻が発生し金融不安が高まったことから下落しました。

その後、金融当局が迅速に対応したこと、低調な米経済指標などにより利下げ期待が高まったことなどから、上昇して期を終えました。

米国株式市場*の推移



* 米国株式市場はS&P500指数（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。
期間：2022年12月29日～2023年3月30日
出所：ファクトセット

為替市場

日米の金融政策によりボラティリティを伴い、レンジ推移

2023年1-3月期の ドル円相場

0.6% 円安・米ドル高

2023年1-3月期のドル円市場は、金融不安や日米の金融政策などによりボラティリティを伴いながらも、レンジ推移となりました。

年初から米国の早期利上げ終了期待や日銀の緩和修正の思惑などから、円高・米ドル安が進みました。しかし、その後日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれると、米ドルは反発しました。

3月中旬以降は、米金融不安を受け円高・米ドル安が進みました。しかし、金融当局の迅速な対応などから米ドルは再び押し戻されました。

米ドル（対円）の推移



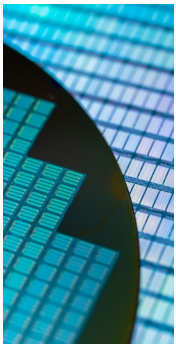
期間：2022年12月30日～2023年3月31日
出所：ファクトセット

ティール・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

半導体関連やクラウドソフトウェア関連などがプラスに寄与

プラス寄与



エヌビディア (+2.58%)

ゲーミング分野や、成長が加速する生成系AIの恩恵を受けるデータセンター分野で好調なガイダンス、決算を発表。

アップル (+2.44%)

iPhoneの供給不足問題が懸念されたものの、ファンダメンタルズが底を打ち、今後持続的な収益の改善が期待される。

マイナス寄与



ユナイテッドヘルス・グループ (-0.43%)

米政府が支援する一部の医療保険プランに対し来年以降支援を縮小する政策提案がなされたことから、収益性への懸念が台頭。

リビアン・オートモーティブ (-0.26%)

EVピックアップトラックの生産目標達成への懸念から、更なる資本調達が必要になるとの懸念が台頭。



地方銀行の組み入れは無く、金融不安の影響は限定的

2023年2月末の金融セクターの組み入れは0.8%。金利上昇を受け、予定利率の改善による商品性の向上や運用利率の改善などが見込まれる保険関連銘柄のみの保有に留まり、地方銀行の組み入れはありませんでした。*

- * 2023年3月に金融セクターの組入比率が9.8%に上昇していますが、主に同年3月から情報技術セクターの一部（例：ビザやマスターカードなど）が金融セクターに変更されるなど、セクター分類の更新が影響を及ぼしています。
- 括弧内は寄与度を示し、寄与度は、2023年1-3月期におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資行動

一部ハイテク株の組み入れを削減、ディフェンシブ銘柄を組み入れ

購入・組入比率引き上げ



テスラ

EV普及による恩恵を受ける一方、競合他社のEV参入や景気減速懸念から割安と判断する水準まで株価が下落したため投資再開。

チャブ

損害保険会社。損害保険引受環境の改善と、金利の上昇という追い風から収益拡大を見込み新規投資開始。

プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)

家庭用品メーカー。値上げにより利益率が回復基調にあるため、安定的な利益成長が見込まれることを評価して新規投資開始。

売却・組入比率引き下げ



アルファベット

世界的なデジタル広告減速懸念に伴う適切なコスト管理の欠如、ChatGPTの技術を活用した他検索エンジン(マイクロソフトのBing)登場への影響を懸念し、一部売却。

アマゾン・ドット・コム

引続き強気の見方を続けるものの、AWS*の減速と利益率の低下、コスト管理の体制を懸念し一部売却。

ASMLホールディング

半導体の在庫循環と生成系AIの成長恩恵期待から株価上昇したため、一部売却。



当期は、メガキャップのハイテク株の組み入れを縮小し、**従来組み入れを行っていなかったような業種も含めて魅力的な銘柄を発掘**しました。具体的には、景気動向に業績が左右されにくく、価格支配力を有すると考える**ディフェンシブ銘柄**の組み入れも行いました。

* 「アマゾン ウェブ サービス」の略称。アマゾン・ドット・コムが提供するクラウド・コンピューティングサービス。
・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

バーベル運用を行い、リセッション（景気後退）に備える

不確実性が高まる米国の景気動向

政策金利の方向性や水準に関して、市場とFRBで見方が分かれているため、これまで以上に不確実性が高まっています。インフレ圧力は緩和しているものの、労働市場のひっ迫や米銀行破綻に伴う融資条件の厳格化といった逆風が、FRBの金融政策に水を差し、政策ミスを引き起こす確率を高めていると見ています。このような環境の中、私たちは年内に何らかの政策転換が起き、強気相場が始まるという期待を弱めています。

当ファンドの運用方針

マクロ環境の方向性は見えず、投資の難易度は高まっていますが、こうした環境こそアクティブ運用としての手腕が試される時期だと考えています。当ファンドでは、従来組み入れを行っていなかったような業種も含めて魅力的な銘柄を発掘し、**性質の異なる銘柄を組み合わせたバーベル型のポジションをとることで、仮に深刻なリセッション（景気後退）に陥ったとしても、対応できるポートフォリオ構築**を心掛けています。

引き続き、慎重なアプローチを継続しながらも、グローバルな調査体制を基に企業を巡る変化をいち早く見極め、中長期で2桁以上の利益成長が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資する方針です。



ご参考：波乱を乗り切る、バーベル型運用

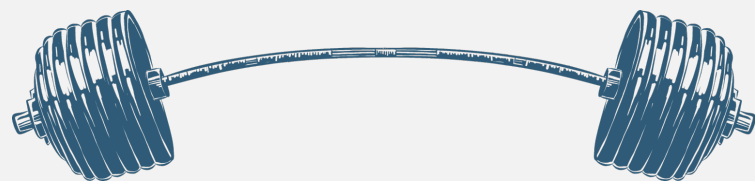
当ファンドでは、持続成長・循環成長・特殊な成長という3つの視点から、企業利益とキャッシュフローにおいて長期的な成長が期待できる銘柄の発掘を目指しています。加えて、波乱相場における銘柄選択の視点として、性質の異なる銘柄を組み合わせたバーベル型のポジションをとることで、仮に深刻なリセッション（景気後退）に陥ったとしても、対応できるポートフォリオ構築を心掛けています。

バーベル型運用

長期的な成長が期待される
3つの視点の中でも…



先行きが不透明な波乱相場に備えて業績のディフェンシブ性があると考える成長銘柄を増やす



持続・循環成長銘柄

経済環境が悪化したとしてもプラスの成長を維持できると考える銘柄

ディフェンシブ成長銘柄

景気動向に業績が左右されにくく、価格支配力を有すると考える銘柄

当ファンドの組入銘柄のご紹介

持続成長 Master Card (マスターカード)

安定的な成長が期待されるクレジットカードの国際ブランド

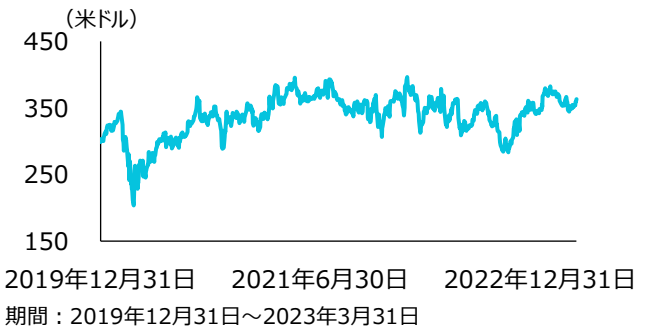
約120カ国、約8,000万件の加盟店を結ぶ、クレジットカードの国際ブランド。

同社は、銀行と加盟店の両方に、サービスを提供し料金を得ており、高い利益率の高さと価格決定力を有します。加えて、参入障壁の高さと現金や小切手から電子決済への移行という追い風もあり、2桁台の利益成長が持続的に続くとしています。

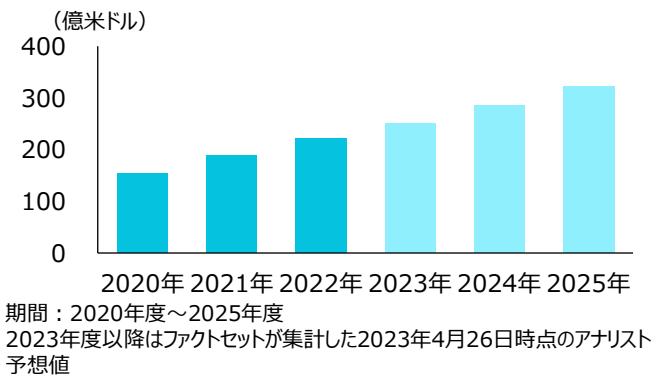
また、強力なフリーキャッシュフロー*を生かし、ここ数年で様々な企業と提携、出資や買収を行っています。新興国市場での金融アクセス拡大や、ブロックチェーン、電子商取引（EC）など決済以外への事業拡大が期待されます。

* 税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本を差し引いたもの

株価推移



売上高推移



持続成長 Ferrari (フェラーリ)

スポーツカーのトップブランド、新モデル発売が追い風

高級スポーツカーのトップブランドの一つ。イタリアで設計・生産が行われ、世界中で販売される。

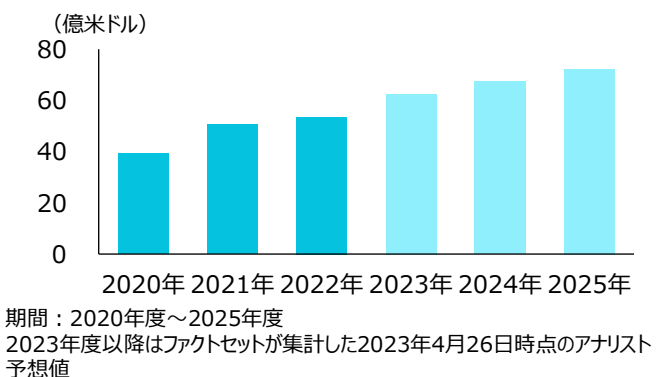
同社のF1 (Formula1) チームは、F1世界選手権創設時から参戦し、数多くのタイトルを獲得しています。その優れた技術力とパフォーマンスでスポーツカー史上最高峰のブランド力・競争力を有します。

また、もともと需要に対し生産台数が限られているため、受注残が高水準で景気変動の影響を受けにくく、加えて車種の拡大、ブランド力に伴う価格支配力などから今後5~10年間で約15%という高い利益成長を予想しています。更に、同社の売上の約1割は、F1のレーシングチームの運営やライセンスによる売り上げからなるスポンサーシップで構成されており、高い利益率を後押ししています。

株価推移



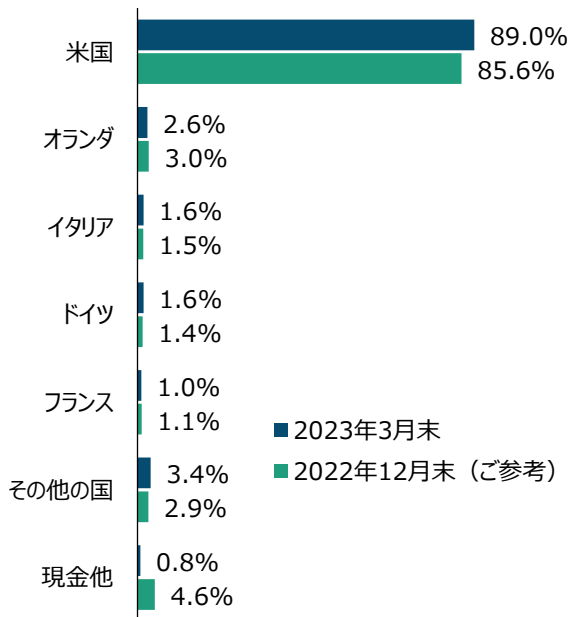
売上高推移



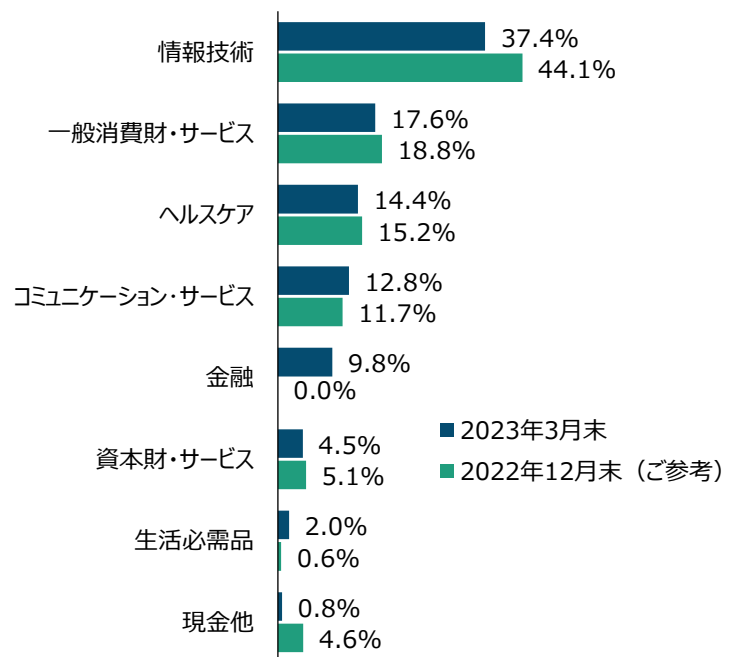
・ 出所：各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。
・ 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

ティール・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化



セクター別配分の変化



組入上位10銘柄の変化

| | 銘柄名 | セクター | 国・地域 | 構成比 | |
|----|----------------|----------------|------|---------|-------------------|
| | | | | 2023年3月 | (ご参考) 2022年12月 |
| 1 | アップル | 情報技術 | 米国 | 8.9% | 8.6% |
| 2 | マイクロソフト | 情報技術 | 米国 | 8.9% | 9.0% |
| 3 | アルファベット (注) | コミュニケーション・サービス | 米国 | 6.0% | 6.9% |
| 4 | アマゾン・ドット・コム | 一般消費財・サービス | 米国 | 5.6% | 6.2% |
| 5 | エヌビディア | 情報技術 | 米国 | 4.7% | 2.7% |
| 6 | ユナイテッドヘルス・グループ | ヘルスケア | 米国 | 3.6% | 4.3% |
| 7 | ビザ | 金融 | 米国 | 3.5% | 3.5% |
| 8 | マスターカード | 金融 | 米国 | 2.9% | 3.2% |
| 9 | インテュイット | 情報技術 | 米国 | 2.7% | 2.7% |
| 10 | ASMLホールディング | 情報技術 | オランダ | 2.4% | 2.9% |

- ・ 2023年3月に金融セクターの組入比率が上昇していますが、主に同年3月から情報技術セクターの一部（例：ビザやマスターカードなど）が金融セクターに変更されるなど、セクター分類の更新が影響を及ぼしています。
- ・ (注) 当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。
- ・ 構成比はすべて「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- ・ 国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・ 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| 購入時 | | 換金時 | | 申込について | | その他 | |
|------|------------------------|------------|--------------------------------------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | 申込締切時間 | 午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 | 信託期間 | 原則として無期限(設定日：2019年12月27日) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 | 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。 | 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 | 購入・換金申込不可日 | ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 決算日 | 毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日) |
| | | | | | | 収益分配 | 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 |
| | | | | | | 信託金の限度額 | 1兆円を上限とします。 |
| | | | | | | 公告 | 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。 |
| | | | | | | 運用報告書 | 年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。 |
| | | | | | | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 |

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料 | 購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。 | 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | 信託事務の諸費用等 | 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| | | その他の費用・手数料 | 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティール・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティール・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

| 商号等 | | | 加入協会 | | | |
|-----------|----------|----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| みずほ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | ○ |

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会